

2018年3月期 第1四半期 決算ハイライト



リそなホールディングス

RESONA

2017年8月10日

2018年3月期 第1四半期決算の概要

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益:372億円

- 前同比△105億円(△22.0%)、
通期目標比進捗率24.8%
- 実質業務純益:475億円
 - 業務粗利益:1,328億円、前同比△141億円(△9.6%)
資金利益、フィー収益が計画どおりの一方、
債券関係損益は下振れ。
 - 国内預貸金利益 :前同比△57億円
利回り差:前同比△10bp、貸出金残高: +1.91%
 - フィー収益:前同比+2億円、フィー収益比率30.8%
投信保険販売は減益も、法ソリ収益等が堅調。
 - 債券関係損益(先物込) :前同比△108億円
 - 経費:△854億円、前同比+9億円
 - 与信費用:新規発生が引き続き低水準
 - 税金費用等:前同比+42億円

HD連結(億円)	2018/3期 1Q			2018/3期 目標
	前年同期比増減 増減率	通期 目標比 進捗率		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (1)	372	△105 △22.0%	24.8%	1,500
業務粗利益 (2)	1,328	△141 △9.6%		5,685
資金利益 (3)	887	△38		
うち国内預貸金利益*1 (4)	722	△57		
フィー収益*2 (5)	409	+2		
フィー収益比率 (6)	30.8%	+3.1%		30.0%
信託報酬 (7)	43	△2		
役務取引等利益 (8)	366	+5		
その他業務粗利益 (9)	31	△106		
うち債券関係損益(先物込) (10)	△12	△108		
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△854	+9 +1.0%		△3,460
経費率 (12)	64.2%	+5.5%		60.8%
実質業務純益*3 (13)	475	△131 △21.7%	21.3%	2,225
株式等関係損益(先物込) (14)	22	+7		
与信費用 (15)	68	△8		
その他の臨時・特別損益 (16)	△54	△14		
税金等調整前 四半期純利益 (17)	511	△147 △22.3%		
税金費用等 (18)	△139	+42		
1株当たり四半期純利益 (EPS、円) (19)	16.05	△4.55		
1株当たり純資産 (BPS、円) (20)	803.49	+93.08		

*1. 国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 役務取引等利益+信託報酬 *3. 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)+
経費(除く銀行臨時処理分)+持分法による投資損益 *4. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

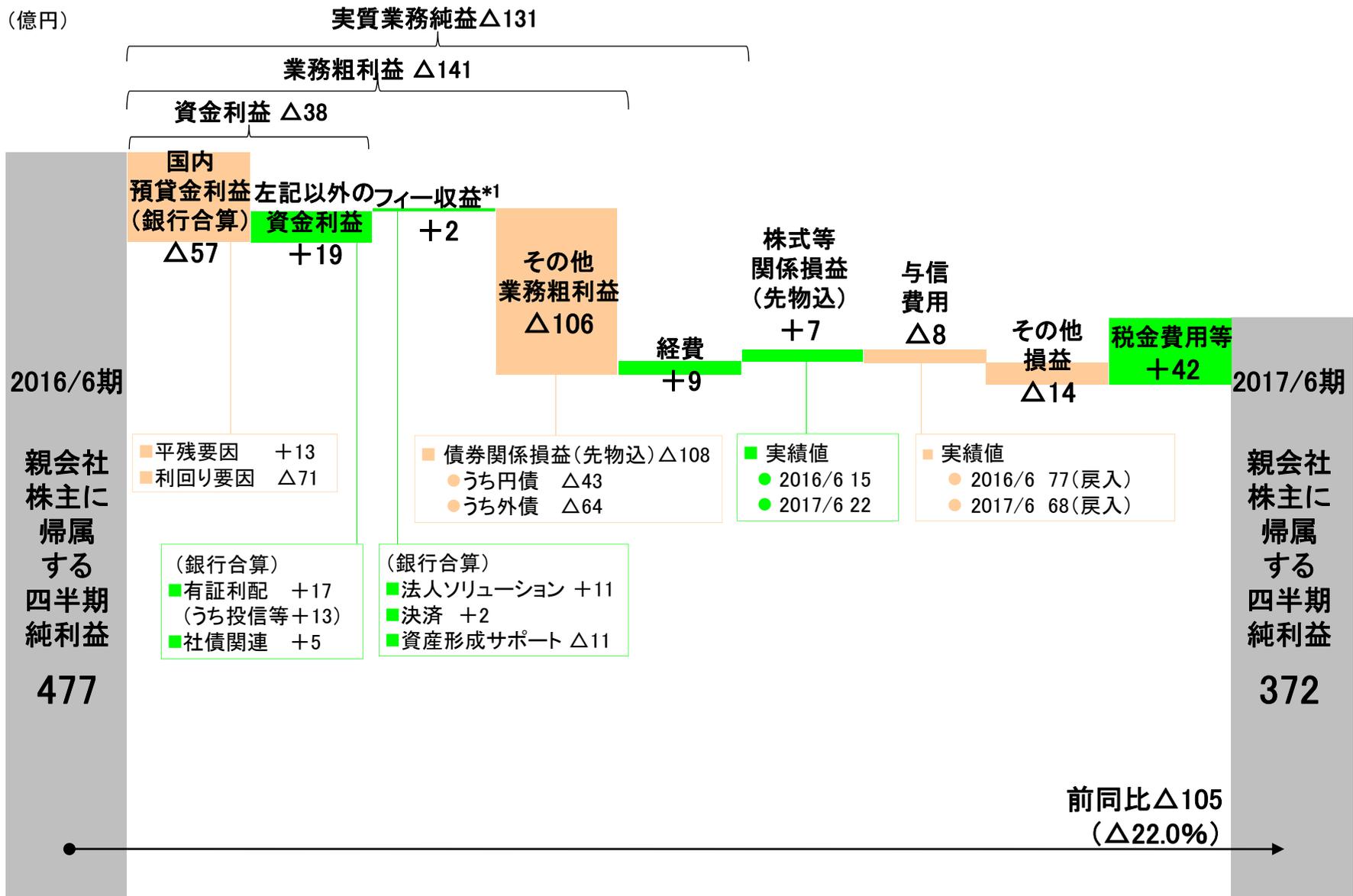
損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		銀行別			連単差	
		前年同期比		前年同期比	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行		前年同期比
業務粗利益 (1)	1,328	△141	1,214	△140	806	308	99	114	△1
資金利益 (2)	887	△38	875	△37	563	237	74	12	△0
うち国内預貸金利益 (3)			722	△57	457	198	67		
信託報酬 (4)	43	△2	44	△2	44			△0	△0
役務取引等利益 (5)	366	+5	265	+5	176	66	22	100	△0
その他業務粗利益 (6)	31	△106	29	△106	22	3	2	2	△0
うち債券関係損益(先物込) (7)	△12	△108	△12	△108	△14	△0	2	-	-
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△854	+9	△810	+8	△532	△185	△92	△44	+0
実質業務純益*1 (9)	475	△131	404	△131	274	122	7	70	+0
株式等関係損益(先物込) (10)	22	+7	22	+7	5	6	10	0	+0
与信費用 (11)	68	△8	69	+0	46	12	11	△1	△9
その他の臨時・特別損益 (12)	△54	△14	△50	△3	△37	△6	△6	△3	△10
税引前(税金等調整前) 四半期純利益 (13)	511	△147	445	△128	288	134	22	65	△19
税金費用等 (14)	△139	+42	△119	+34	△73	△40	△5	△19	+7
(親会社株主に帰属する) 四半期純利益 (15)	372	△105	326	△93	215	94	16	45	△11

*1. 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額) + 経費(除く銀行臨時処理分) + 持分法による投資損益

期間損益の前同比増減要因

(億円)



*1. 役務取引等利益 + 信託報酬

貸出金・預金の平残・利回り

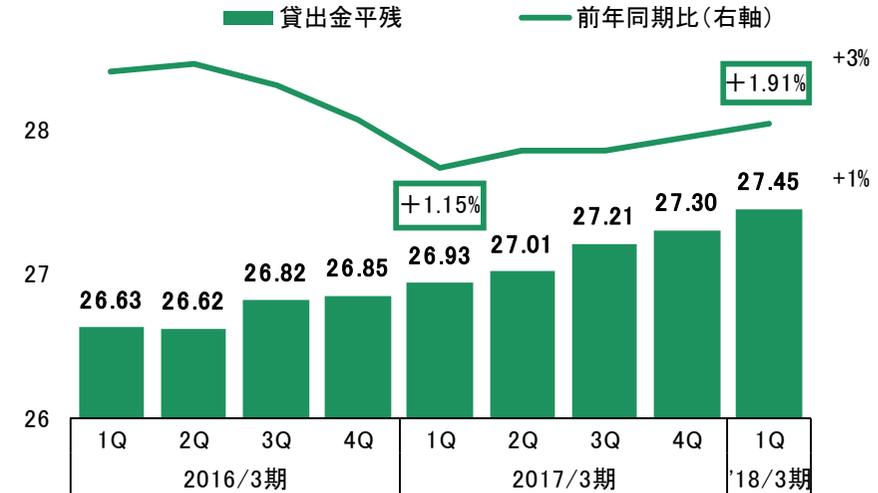
銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

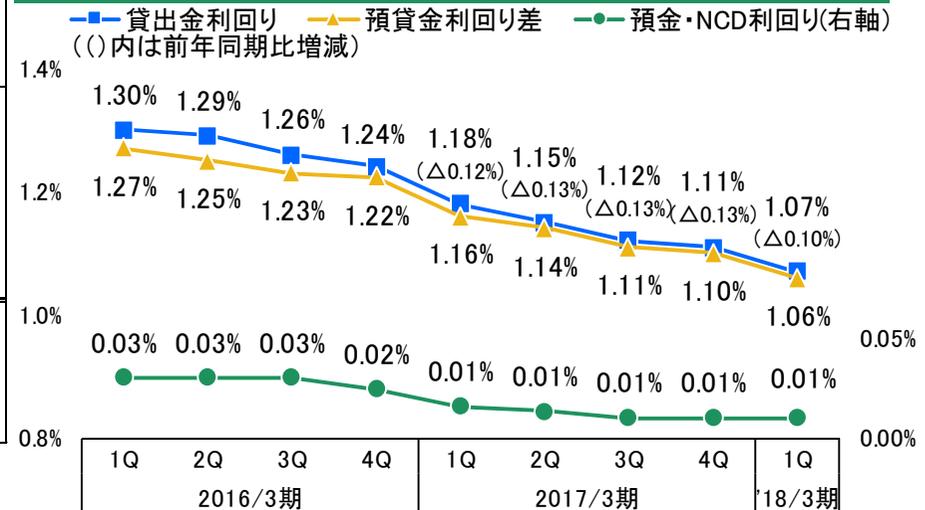
(平残:兆円、収益・費用:億円)		1Q		2018/3期		
		実績	前同比	計画	前期比	
貸出金平残(銀行勘定)		(1)	27.96	+1.89%		
国内	貸出金	平残 (2)	27.45	+1.91%	27.43	+1.17%
		利回り (3)	1.07%	△0.10%	1.06%	△0.08%
		収益 (4)	736	△59	2,912	△196
	コーポレート部門(公共除) *1	平残 (5)	15.97	+2.13%	15.86	+0.82%
		利回り (6)	0.90%	△0.12%	0.89%	△0.08%
	コンシューマー部門*2	平残 (7)	10.50	+1.60%	10.60	+1.77%
		利回り (8)	1.38%	△0.08%	1.35%	△0.08%
	預金+NCD	平残 (9)	41.09	+5.22%	39.37	△0.74%
		利回り (10)	0.01%	△0.00%	0.01%	△0.00%
		費用 (11)	△13	+2	△41	+8
	預貸金	利回り差 (12)	1.06%	△0.10%	1.05%	△0.08%
		利益 (13)	722	△57	2,870	△187

貸出金平残、前年同期比増減率(国内)

(兆円)



預貸金利回り・利回り差(国内)



*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アpartmentマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

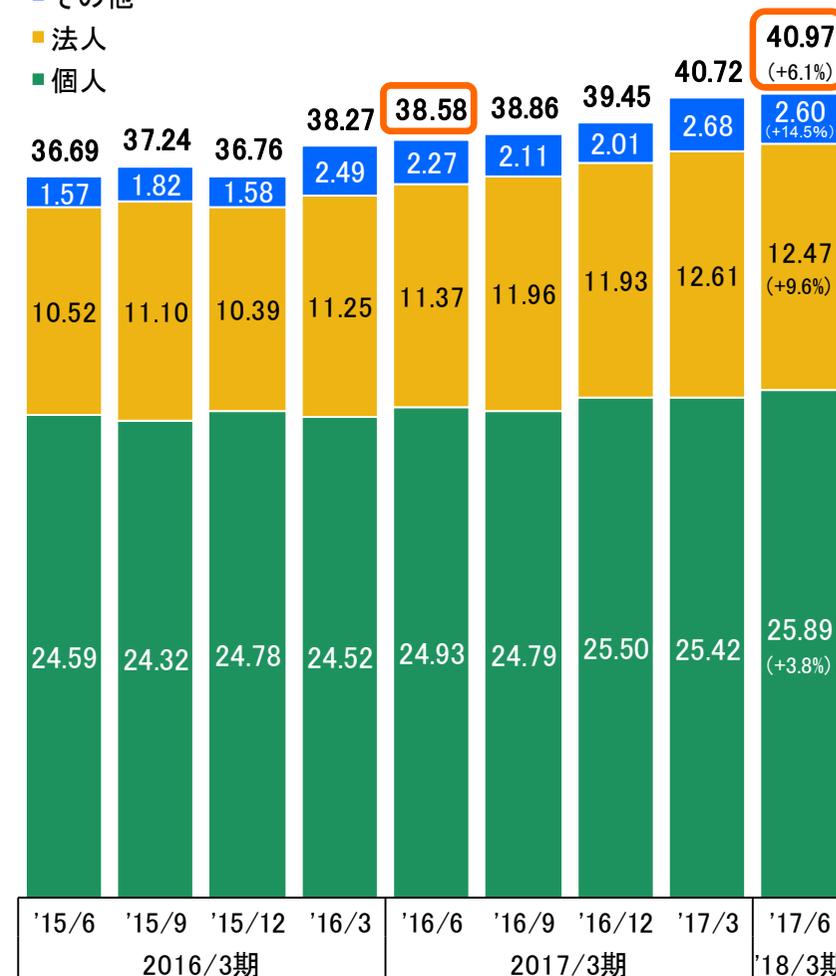
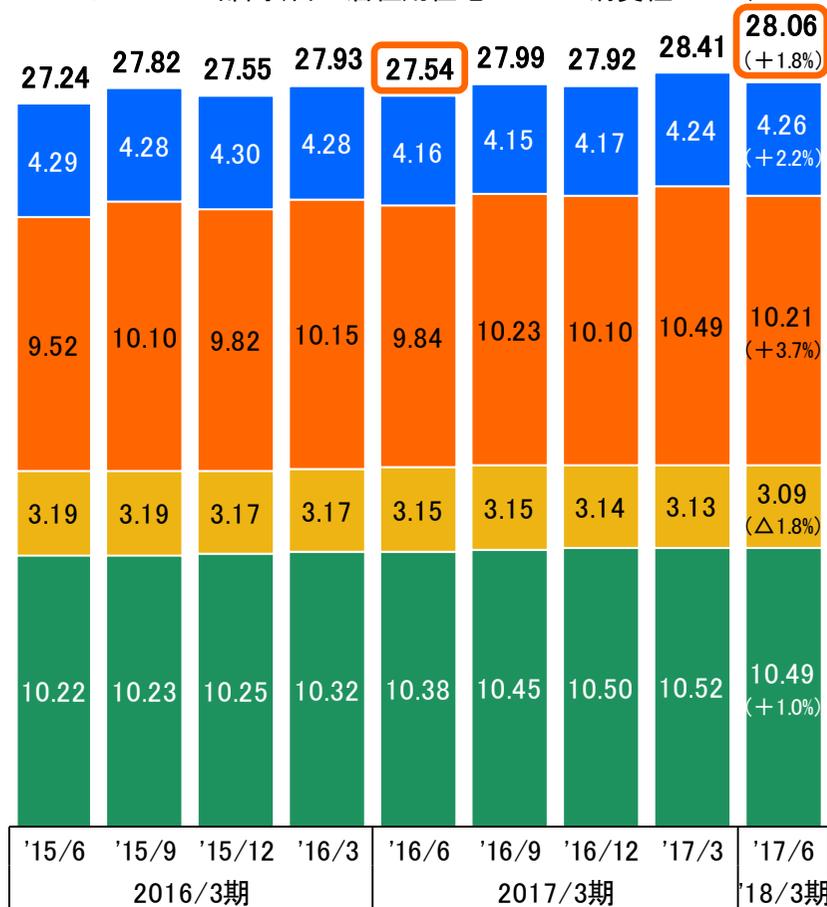
預金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

兆円、()内は
前年同期比増減率

- コーポレート部門(その他大企業等)*1
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン+消費性ローン)

- その他
- 法人
- 個人



*1. リソナ銀行からリソナホールディングスへの貸出を含む
('15/6末~'16/9末 0.30兆円、'16/12末~'17/3末 0.26兆円、'17/6末0.25兆円)

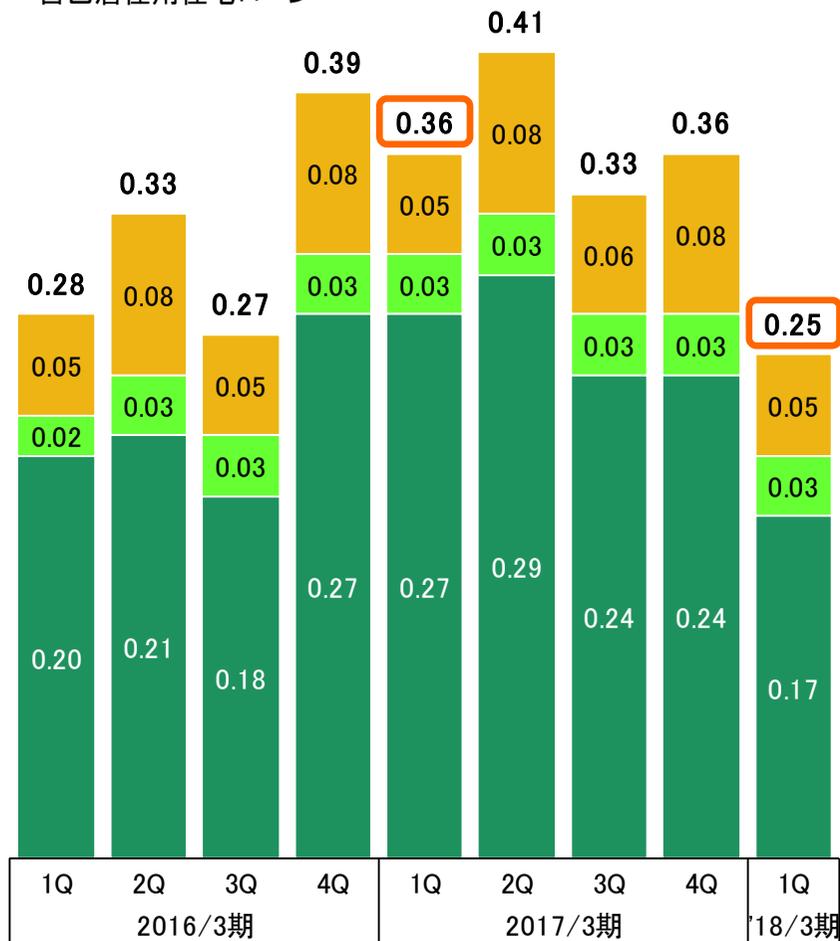
住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

(兆円)

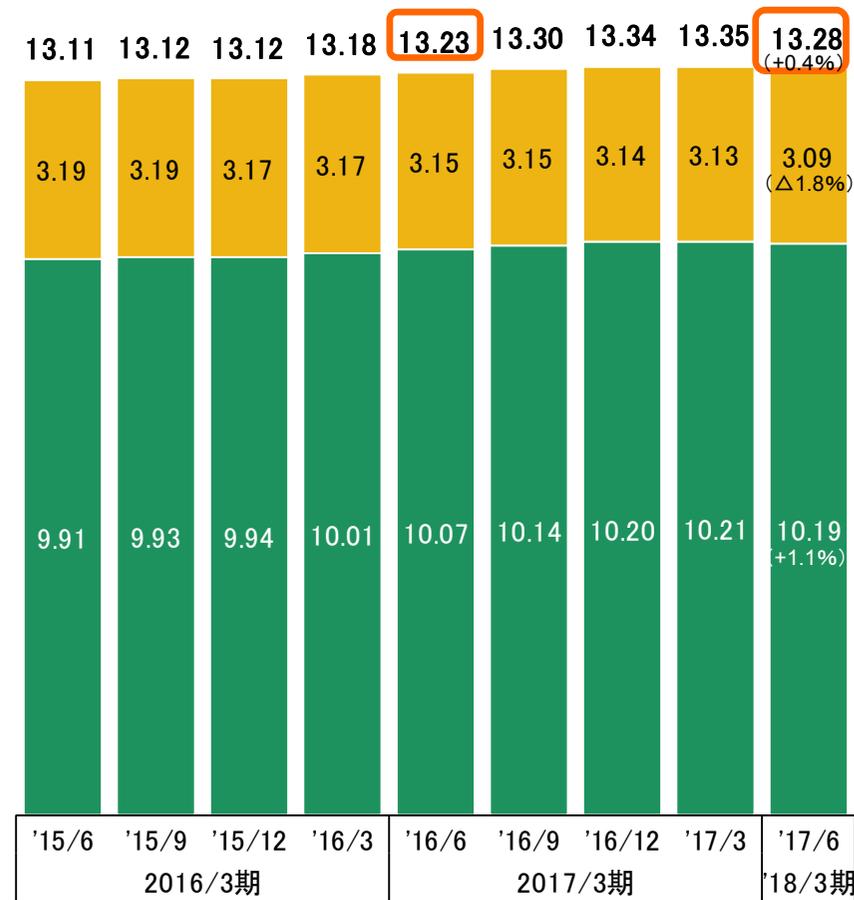
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

(兆円、()内は前年同期比増減率)

- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン

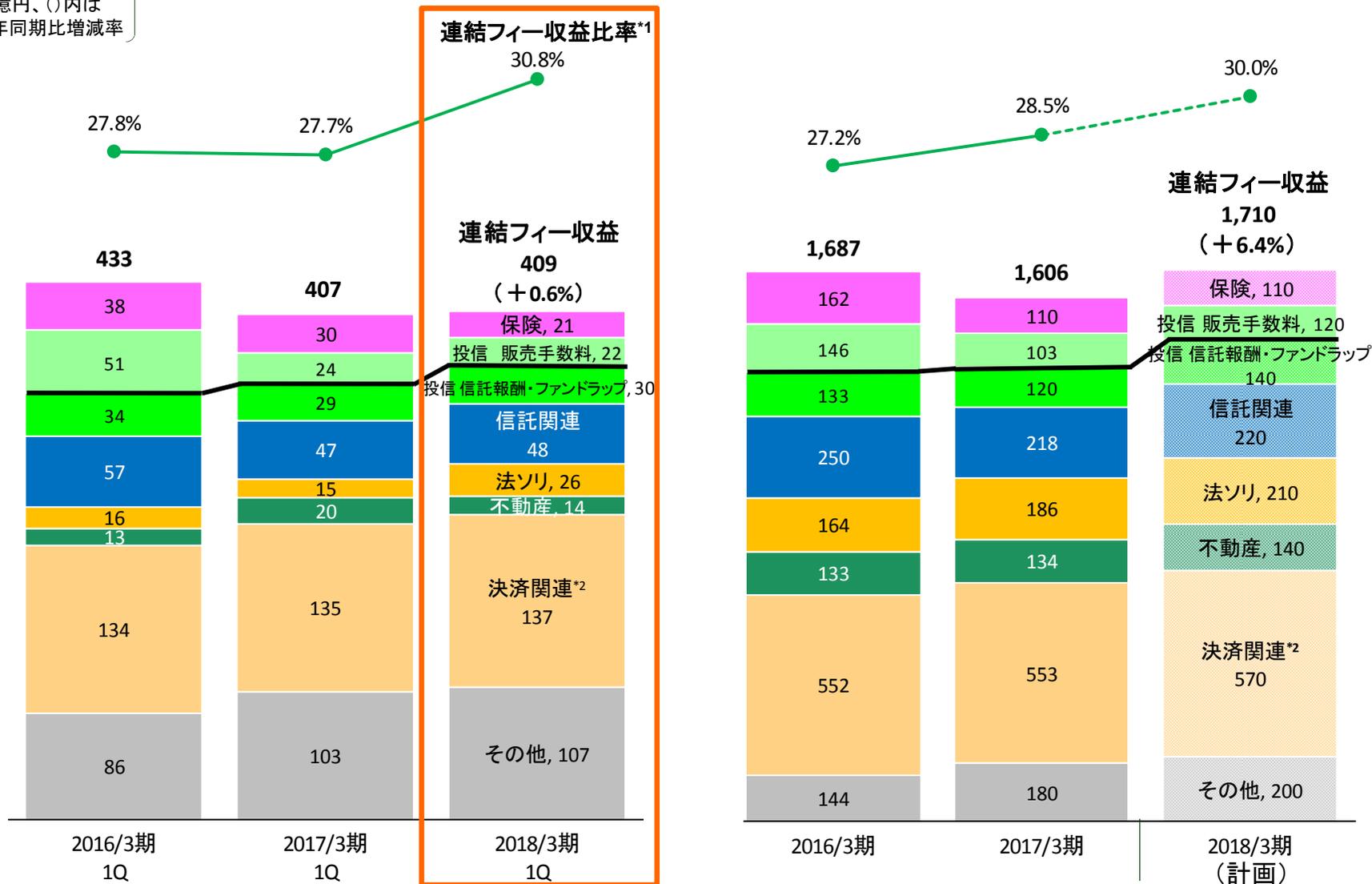


フィー収益の推移

HD連結

2018/3期第1四半期の連結フィー収益比率は30.8%

億円、()内は
前年同期比増減率

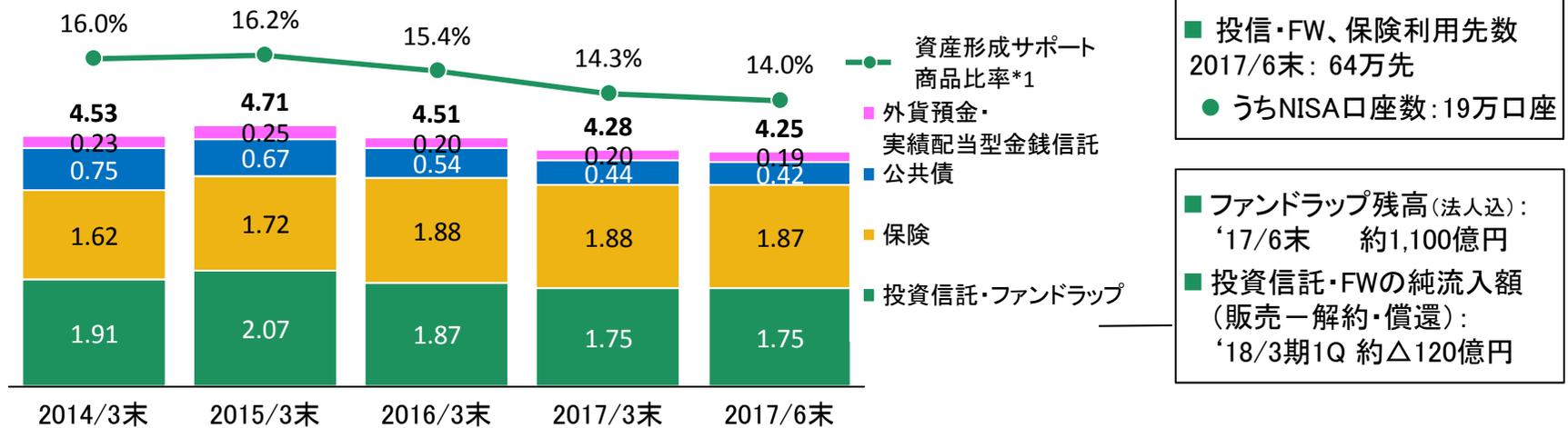


*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 業務粗利益

*2. 内為、口振、EB、VISAデビットおよびりそな決済サービス(株)、りそなカード(株)の役務利益

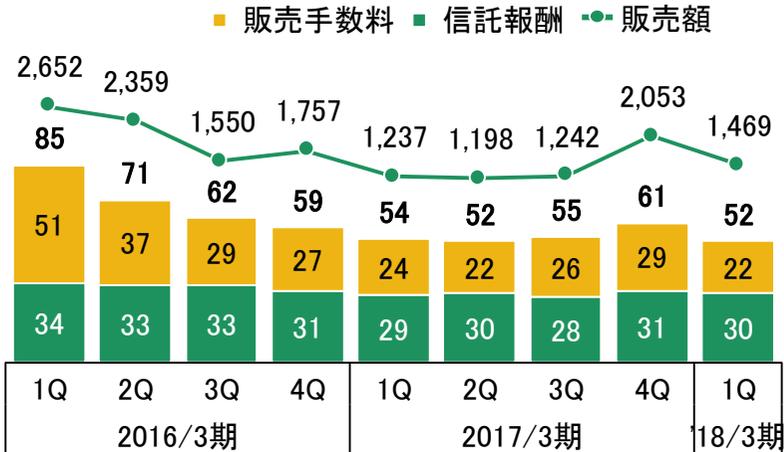
個人向け資産形成サポート商品残高

(兆円)



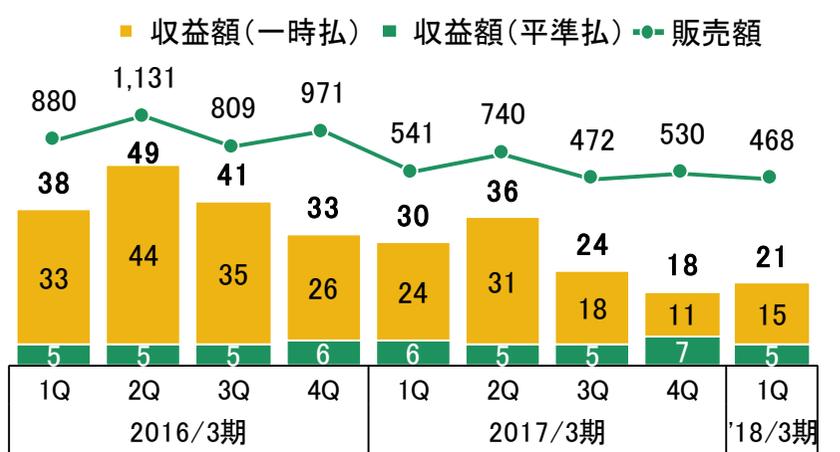
投資信託・ファンドラップ

(億円)



保険

(億円)



*1. 資産形成サポート商品比率 = 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	'16/3期 実績	2017/3期		2018/3期	
		1Q 実績	実績	1Q 実績	計画
HD連結 (1)	△258	77	174	68	△135

銀行合算 (2)	△234	69	182	69	△110
一般貸倒引当金 (3)	△0	40	98	20	
個別貸倒引当金等 (4)	△234	28	84	49	
新規発生 (5)	△439	△40	△199	△46	
回収・ 上方遷移等 (6)	204	69	283	95	

連単差 (7)	△23	8	△7	△1	△25
うち、住宅ローン保証 (8)	26	11	20	6	
うち、リそなカード (9)	△18	△5	△21	△7	

<与信費用比率> (bps)

HD連結*1 (10)	△9.2	9.7	6.1	9.7
銀行合算*2 (11)	△8.2	11.1	6.3	9.6

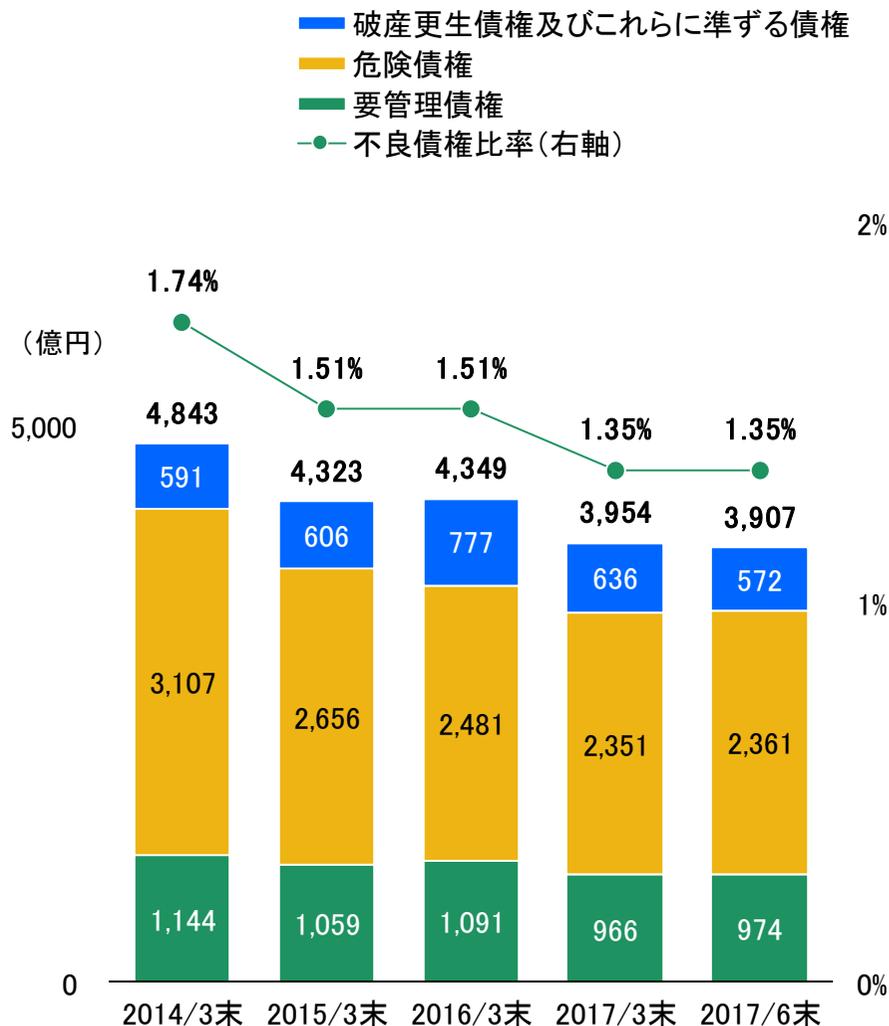
*正の値は戻入を表す

*1. HD連結与信費用 / (連結貸出金 + 連結支払承諾見返末残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用 / 金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)

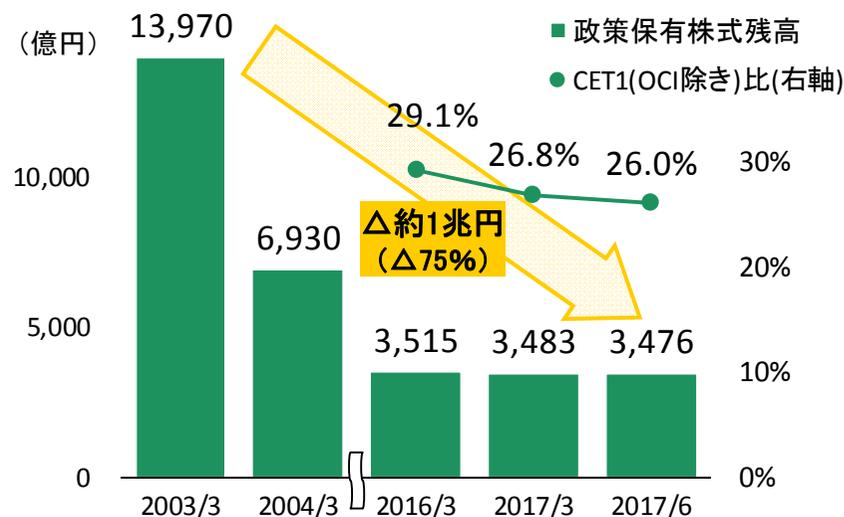


有価証券

(億円)		2016/3末	2017/3末	2017/6末	評価差額
その他有価証券*1	(1)	24,597	24,033	26,878	5,843
株式	(2)	3,515	3,483	3,476	5,910
債券	(3)	16,819	14,318	16,426	△45
国債	(4)	7,602	5,441	6,414	△62
(デュレーション)	(5)	3.1年	7.0年	9.2年	-
(BPV)	(6)	△2.4	△3.8	△5.9	-
地方債・社債	(7)	9,216	8,876	10,011	17
その他	(8)	4,263	6,231	6,975	△21
外国証券	(9)	2,398	2,586	4,235	△56
(評価差額)	(10)	4,601	5,554	5,843	
満期保有債券*2	(11)	23,835	22,777	21,783	601
国債	(12)	18,798	17,711	16,888	482
(評価差額)	(13)	936	674	601	

政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 6,000円程度
- 2017/6期 削減額(上場分・取得原価): △7億円
売却益(同): 15億円
- 政策保有株式*1に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断し、中期的に普通株式等Tier1*3比「10%台」に削減方針
 - 2017/3期からの5年間で350億円程度の削減を計画



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. BS計上額、時価のある有価証券 *3. OCI除き

自己資本比率

■ 2017/6末の自己資本比率(国内基準)は11.51%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は8.98%と十分な水準を維持
 ※その他有価証券評価差額金除き

国内基準

	2017/3	2017/6	前同比
自己資本比率 (1)	11.69%	11.51%	△0.18%

自己資本の額 (億円) (2)	17,468	16,822	△646
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	17,759	17,116	△642
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	13,615	13,940	+ 325
うち社債型優先株式 (経過措置による算入) (5)	1,000	1,000	-
うち劣後債等 (経過措置による算入) (6)	2,819	1,860	△959
コア資本に係る調整項目の額 (7)	291	294	+ 3

リスク・アセット等 (億円) (8)	149,308	146,076	△3,232
信用リスク・アセットの額 (9)	133,427	129,406	△4,021
マーケット・リスク相当額÷8% (10)	831	909	+ 78
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (11)	10,497	10,497	-
フロア調整額 (12)	4,551	5,262	+ 710

(参考)国際統一基準

	2017/3	2017/6	前同比
普通株式等Tier1比率 (13)	10.74%	11.29%	+0.55%
その他有価証券評価差額金除き (14)	8.59%	8.98%	+0.39%
Tier1比率 (15)	11.40%	11.96%	+0.56%
総自己資本比率 (16)	13.81%	13.78%	△0.03%

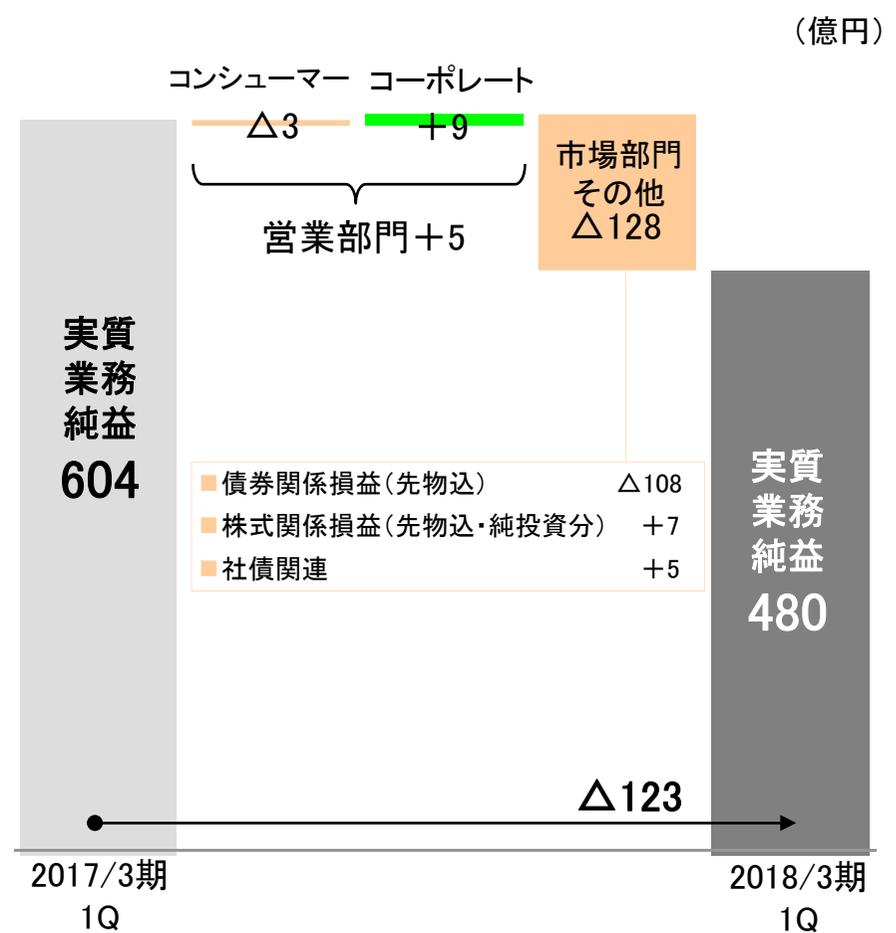
普通株式等Tier1資本の額 (億円) (17)	16,538	17,046	+ 507
基礎項目 (18)	17,214	17,709	+ 495
うち普通株式に係る株主資本の額 (19)	13,615	13,940	+ 325
うちその他有価証券評価差額金 (20)	3,318	3,484	+ 166
調整項目の額 (21)	676	663	△12
その他Tier1資本の額 (22)	1,012	1,009	△2
Tier1資本の額 (23)	17,550	18,055	+ 504
Tier2資本の額 (24)	3,698	2,747	△950
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (25)	21,249	20,803	△445

リスク・アセット等 (億円) (26)	153,861	150,944	△2,916
信用リスク・アセットの額 (27)	140,369	136,700	△3,669
マーケット・リスク相当額÷8% (28)	831	909	+ 78
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (29)	10,497	10,497	-
フロア調整額 (30)	2,161	2,837	+ 675

(ご参考)事業部門別の損益概要 (1)

実質業務純益は、市場部門の減益を主因に前年同期比123億円の減益

(億円)		2018/3期 1Q	前年同期比
営業部門	業務粗利益 (1)	1,214	△5
	経費 (2)	△826	+9
	実質業務純益 (3)	388	+5
コンシューマー 事業	業務粗利益 (4)	591	△15
	経費 (5)	△440	+11
	実質業務純益 (6)	151	△3
コーポレート 事業	業務粗利益 (7)	622	+9
	経費 (8)	△385	△1
	実質業務純益 (9)	237	+9
市場部門・ その他	業務粗利益 (10)	120	△128
	経費 (11)	△27	△0
	実質業務純益 (12)	92	△128
合計	業務粗利益 (13)	1,334	△133
	経費 (14)	△854	+9
	実質業務純益 (15)	480	△123



管理会計における
計数の定義

1. グループ3銀行及び連結子会社の計数を計上
2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

(ご参考)事業部門別の損益概要 (2)

HD連結

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前年同期比3億円の減益
 - 部門資金SPは、金利低下影響により減少

コーポレート部門

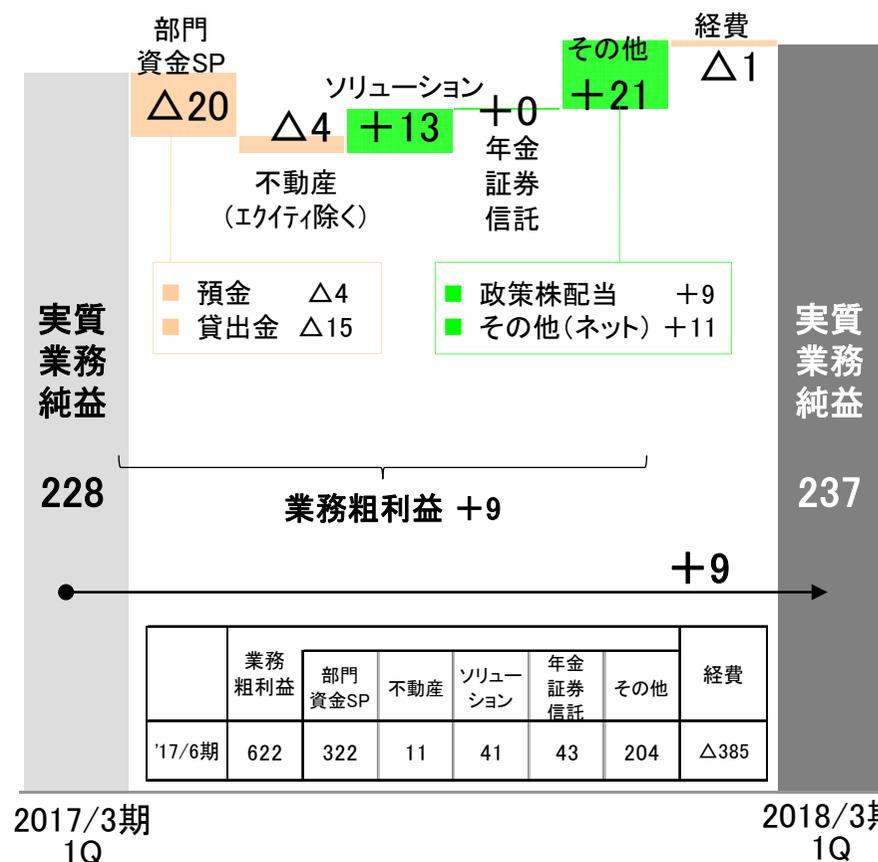
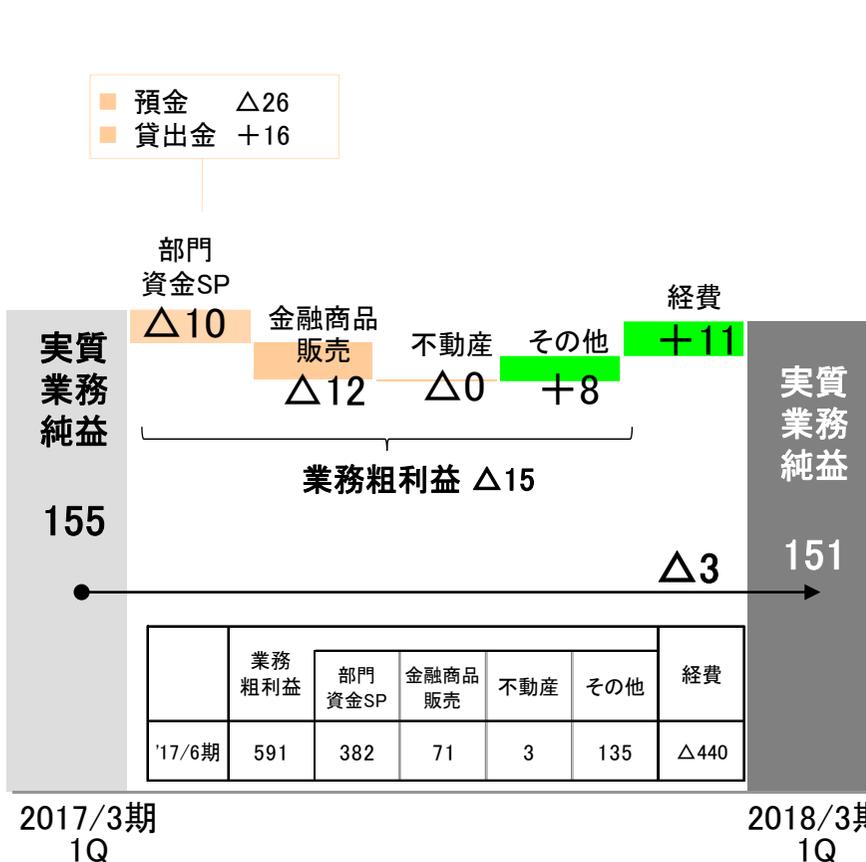
- 実質業務純益は前年同期比9億円の増益
 - 部門資金SPは、金利低下影響により減少

【変動要因】

(億円)

【変動要因】

(億円)



本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

